

年 月 日

東京都知事 殿

補助事業者所在地

補助事業者名

代表者職氏名

印

年度看護職員等宿舎借り上げ支援事業に係る事業実績報告書

年 月 日付 第 号で交付決定を受けた 年度
看護職員等宿舎借り上げ支援事業に係る補助事業の実績を下記のとおり報告します。

記

1 事業実績報告額

金 円

2 提出書類

- (1) 精算額調書(別紙1-1)
- (2) 精算額明細書(別紙1-2)
- (3) 事業実績報告書(別紙2)
- (4) 歳入歳出決算(見込)書抄本
- (5) 添付書類

精 算 額 調 書

補助事業者名： _____
 (病院名) _____

(円)

区 分	総事業費※ ¹ (A)	寄附金その他の 収入額※ ² (B)	差引額 (A) - (B) (C)	対象経費の 実支出額※ ³ (D)	基準額※ ³ (E)	選定額※ ³ (F)	補助所要額※ ³ (G)	交付決定額※ ⁴ (H)	精算額※ ⁵ (I)	差引額 (H) - (I) (J)
新規契約分										
継続契約分										
合 計										

※¹ 総事業費 (A) は、看護職員等宿舎借り上げ事業にかかる総事業費を記入すること。

※² 寄付金その他収入額 (B) は、本事業の対象経費に用途を特定した寄付金等の収入を記入すること。

※³ 対象経費の実支出額 (D)、基準額 (E)、選定額 (F) 及び補助所要額 (G) は、精算額明細書 (別紙 1 - 2) の対象経費 (ただし、入居者から宿舎使用料を徴収している場合は当該金額を差し引く。)、基準額、選定額及び補助所要額の合計と一致すること。

※⁴ 交付決定額 (H) は、交付決定を受けた額を記入すること。

※⁵ 補助金精算額 (I) は、交付決定額 (H) を上限とし、補助所要額 (G) を記入すること。(補助所要額が交付決定額を上回る場合は、交付決定額を記入すること。)

精 算 額 明 細 書

[illegible]

補助事業者名： _____
(病院名) _____

[illegible]

事業実績報告書

補助事業者名： _____
(病院名) _____

申請区分： ☐ 新規 ☐ 継続

1 病院の情報

(1) 医療法上の許可病床数 (4月1日時点)

一般	療養	精神	結核	感染症	合計
----	----	----	----	-----	----

(2) 職員数

	過去3か年実績 (3月31日時点)								
	年度			年度			年度		
	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計
看護師									
保健師									
助産師									
准看護師									
看護補助者									
その他									
合計									

	当該年度 (4月1日時点)		
	常勤	非常勤	合計
看護師			
保健師			
助産師			
准看護師			
看護補助者			
その他			
合計			

(3) 新規採用職員数

	過去3か年実績 (3月31日時点)								
	年度			年度			年度		
	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計
看護師									
保健師									
助産師									
准看護師									
看護補助者									
その他									
合計									

	当該年度 (4月1日時点)		
	常勤	非常勤	合計
看護師			
保健師			
助産師			
准看護師			
看護補助者			
その他			
合計			

(4) 充足率

	過去3か年実績 (3月31日時点)								
	年度			年度			年度		
	定員数	職員数	充足率	定員数	職員数	充足率	定員数	職員数	充足率
看護師 保健師 助産師 准看護師 看護補助者 その他									
合計									
	当該年度 (4月1日時点)								
	定員数	職員数	充足率						
看護師 保健師 助産師 准看護師 看護補助者 その他									
合計									

(5) 退職者数

	過去3か年実績 (3月31日時点)								
	年度			年度			年度		
	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計
看護師 保健師 助産師 准看護師 看護補助者 その他									
合計									
	当該年度 (3月31日時点)								
	常勤	非常勤	合計						
看護師 保健師 助産師 准看護師 看護補助者 その他									
合計									

(6) 離職率

	過去3か年実績 (3月31日時点)								
	年度			年度			年度		
	職員数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	離職率	職員数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	離職率	職員数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	離職率
全職員									
うち、 看護職員等※1									
借上げ宿舎 利用職員※2									
うち、 看護職員等									

※1 看護職員等は、看護師・保健師・助産師・准看護師・看護補助者を指す。(以下同様)

※2 病院・法人等が所有している宿舎は含まない。(以下同様)

	当該年度 (3月31日時点)		
	職員数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	離職率
全職員			
うち、 看護職員等			
借上げ宿舎 利用職員			
うち、 看護職員等			

(7) 定着率

	年度採用			年度採用			年度採用		
	採用者数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	定着率	採用者数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	定着率	採用者数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	定着率
全職員									
うち、 看護職員等									
借上げ宿舎 利用職員									
うち、 看護職員等									

	年度採用			年度採用			年度採用		
	採用者数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	定着率	採用者数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	定着率	採用者数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	定着率
全職員									
うち、 看護職員等									
借上げ宿舎 利用職員									
うち、 看護職員等									

	年度採用			年度採用			年度採用		
	採用者数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	定着率	採用者数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	定着率	採用者数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	定着率
全職員									
うち、 看護職員等									
借上げ宿舎 利用職員									
うち、 看護職員等									

	年度採用		
	採用者数 (4月1日時点)	退職者数 (3月31日時点)	定着率
全職員			
うち、 看護職員等			
借上げ宿舎 利用職員			
うち、 看護職員等			

(8) 借上げ宿舎利用率

	過去3か年実績 (3月31日時点)								
	年度			年度			年度		
	職員数	借上げ宿舎 利用職員数	借上げ宿舎 利用率	職員数	借上げ宿舎 利用職員数	借上げ宿舎 利用率	職員数	借上げ宿舎 利用職員数	借上げ宿舎 利用率
全職員									
うち、 新規採用職員									

	当該年度 (4月1日時点)			当該年度 (6月1日時点)			当該年度 (3月31日時点)		
	職員数	借上げ宿舎 利用職員数	借上げ宿舎 利用率	職員数	借上げ宿舎 利用職員数	借上げ宿舎 利用率	職員数	借上げ宿舎 利用職員数	借上げ宿舎 利用率
全職員									
うち、 新規採用職員									

(9) 宿舎所有の有無 (4月1日時点)

- ☐ 所有している → (戸入居 / 戸所有)
☐ 所有していない

2 事業実施内容

(1) 看護職員等確保の取組

- ☐ 採用情報PR・広報の実施（就職説明会、ホームページ・SNS広告等）
- ☐ 実習の受け入れ、施設見学の実施（インターンシップ、見学相談会等）
- ☐ 職業紹介事業者の利用（ナースバンク、有料職業紹介サイト等）
- ☐ 研修・スキルアップ支援の実施（入職後研修、資格取得支援等）
- ☐ 勤務環境整備、福利厚生の充実（多様な勤務形態、給与・手当等の充実、休暇制度、寮の提供等）
- ☐ その他（ ）

(2) 看護職員等定着の取組

- ☐ 研修・スキルアップ支援の実施（各種研修、資格取得支援等）
- ☐ 勤務環境整備、福利厚生の充実（多様な勤務形態、給与・手当等の充実、休暇制度、寮の提供等）
- ☐ 業務効率化の実施（ICT技術の活用、他職種との連携（タスクシフト）等）
- ☐ 職員のケア（面談、良好な職場づくり、専門家によるメンタルヘルスケア）
- ☐ その他（ ）

(3) 本事業による確保・定着対策の取組

- ☐ 新たに宿舍借上げを開始／追加で借上げを行い宿舍の戸数を増加（新規借上げ戸数： ）戸）
→ 開始した理由／増加した理由
 - ☐ 財政的事情（本補助金収入により開始／増加が可能となったため）
 - ☐ 看護職員等の採用活動や退職抑止にあたりメリットを感じたため
 - ☐ 職員からの要望等
 - ☐ その他（ ）

- ☐ 宿舍入居者の宿舍使用料を減額

改正前：月額（ ）円

改正後：月額（ ）円

- ☐ 宿舍入居条件を改正

→ 改正内容

改正前

改正後

- | | | | | | |
|-----------------------------------|-----|---|---|-----|---|
| ☐ 入居可能年数 | () | 年 | → | () | 年 |
| ☐ 入居可能年齢 | () | 歳 | → | () | 歳 |
| ☐ 入居可能勤続年数 | () | 年 | → | () | 年 |
| ☐ 入居可能職種 | () | | → | () | |
| ☐ 同居人の規定 | () | | → | () | |
| ☐ その他 | () | | → | () | |

- ☐ 利便性の良い立地の宿舍へ変更

変更前（ ）

変更後（ ）

- ☐ 設備等が魅力のある宿舍へ変更

- ☐ その他（ ）

上記の取組により得られた効果

(4) 既存の宿舍戸数のまま申請を行う場合（本事業の活用により戸数増加を行わない場合）の理由

- ☐ 必要な戸数を満たしているため
- ☐ 戸数を増加する以外の取組を優先させるため
- ☐ その他（ ）